



COLORS
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th



令和6年度 川崎市予算案について

これからはじまる
Colors, Future! Actions
さあ、いっしょに。

100th

2024年、川崎市は市制100周年

令和6年2月

(表紙の説明)

市制100周年

2024年7月、川崎市は市制100周年を迎えます。

川崎市は、多様なバックグラウンドや価値観、能力を持つ人たちが、共に暮らし、働き、そして互いに認め合い、支え合い、高め合うことで発展してきました。

市制100周年という歴史的な節目に、先人の努力や功績に感謝し、歴史や文化を知るとともに、川崎市の発展を支えてきた「多様性」の価値を改めて共有し、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会とします。

本市のブランドメッセージ「Colors,Future! いろいろって、未来。」には、多様性を認め合い、つながり合うことで新しい魅力や価値を生み出すことができるという意味が込められており、その実現のための取組を「Colors,Future!Actions」と総称して、市民・企業・団体等の様々な主体が多様で多彩なActionを起こし、次の100年に向けた「あたらしい川崎」を生み出していけるようオール川崎市で取組を推進していきます。

はじめに ～ 「最幸のまち かわさき」をめざして ～

我が国の経済は、このところ一部に足踏みもみられるものの、緩やかに回復している一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に十分注意する必要があるとされており、引き続き社会経済情勢を注視していかなければなりません。

このような中で、本市財政は、市税収入等は増収が見込まれているものの、ふるさと納税による減収がさらに拡大し、物価高騰の継続や、新たに生じた行政需要に対する国の財政措置が十分ではないなど、引き続き厳しい環境にあります。

こうした中において、今年**は市制100周年という歴史的な節目**を迎えます。これまでの歴史を振り返り、本市の発展に寄与された方々への感謝をするとともに、市民の皆様が改めて**川崎を知って、関わって、好きになっていただく**様々な取組を進め、次の100年に向けた「**あたらしい川崎**」を生み出すスタートラインとしてまいります。その象徴的な事業として、**全国都市緑化かわさきフェアを開催し、あらゆる世代の市民の方々がまちのみどりに関わっていく**取組を推進します。

また、多発する災害に備えるための**防災・減災対策や社会保障、都市機能の充実**など、**将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応**できるよう、令和6年度予算につきましては、総合計画第3期実施計画に基づく取組を進め、基本構想に掲げる「めざす都市像『**成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき**』」の実現をめざし、次の考え方を基本に編成を行いました。

まちに対する愛着を育てる「**成熟**」戦略では、**川崎らしい地域包括ケアシステムの構築**に向けた取組や、「**これからのコミュニティ施策の基本的考え方**」に基づき、**地域における多様なつながりを深める取組**や**子育てを社会全体で支える取組**を推進するとともに、**若者を応援し若者文化の発展を後押しする取組**を進めます。また、**保育所等における多子世帯への支援を拡充し保護者の負担を軽減するとともに、保育・幼児教育の質の維持・向上や児童家庭支援体制の強化**などの取組を推進します。

まちに活気や活力をもたらす「**成長**」戦略では、**太陽光発電設備の導入促進**や「**川崎未来エナジー株式会社**」の**事業開始**により、**再生可能エネルギーの普及拡大**や**エネルギーの地産地消**など、2050年の**脱炭素社会**実現に向けた取組をさらに推進します。臨海部では、**水素を軸としたカーボンニュートラルの拠点形成**をはじめ、**大規模土地利用転換**の取組を推進します。また、**道路交通の円滑化**や**災害に強いまちづくり**に向けて**JR南武線連続立体交差事業**の都市計画決定手続を進め、事業に着手してまいります。

『**成長**』と『**成熟**』を支える**基盤づくり**では、**地域防災力の向上**や**救急隊の増隊による救急体制の強化**に取り組むとともに、**デジタル化**や**特別市の実現**に向けた**取組**を進めます。また、今後も厳しい財政環境が続くことが見込まれることから、**緊張感を持って行財政改革**や**財政健全化**の取組を着実に進めます。

「SDGs 未来都市」として、**誰一人取り残さず、今後も持続可能な都市**であり続けるため、「**成長**」と「**成熟**」の調和する「**最幸のまち かわさき**」の実現をめざして取り組んでまいります。

目 次

1	予算案のポイント	6 P
	市制100周年記念事業の取組	8 P
	全国都市緑化かわさきフェア事業の取組	10 P
	災害に備える・防災に関する取組	12 P
2	予算の規模	14 P
3	一般会計予算案の概要	16 P
	歳入予算	16 P
	歳出款別(目的別)予算	18 P
	歳出性質別予算	20 P
4	「かわさき10年戦略」の主な事業	22 P
5	行財政改革の取組	46 P
6	市民に身近な各区の取組	
	7区共通予算	54 P
	川崎区	55 P
	幸区	56 P
	中原区	57 P
	高津区	58 P
	宮前区	59 P
	多摩区	60 P
	麻生区	61 P

〔参考〕

1	予算と収支フレームとの比較	64 P
2	予算編成でのさまざまな取組	65 P
3	市債残高等の将来推計	70 P
4	財政運営上の基準とする指標との比較	71 P
5	資産マネジメントの推進	72 P
6	予算編成の過程	74 P
7	款別にコストを把握するための取組	82 P

〔資料〕

1	各会計歳出予算集計表	85 P
2	一般会計歳入予算（款別）	86 P
3	一般会計歳出予算（款別）	87 P
4	一般会計自主依存財源別予算	88 P
5	一般会計歳出性質別予算	89 P
6	一般会計市税予算	90 P
7	市債の状況（一般会計・全会計）	91 P
8	基金残高の状況	92 P
9	市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	93 P
※	令和6年度予算編成方針	94 P
※	「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	98 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

8,712億円（対前年度 +40億円・+0.5%）

- ・ 前年度比較で2年ぶりの増
- ・ 過去の減債基金借入金（647億円）を除いた場合 8,065億円
（対前年度 +114億円・+1.4%）

市税収入 **3,854億円**（対前年度 +43億円・+1.1%）

- ・ 法人市民税及び固定資産税の増により3年連続の増となり、過去最大

市債 **642億円**（対前年度 △15億円・△2.3%）

- ・ 橋処理センター整備事業の完了による減など

減債基金新規借入金 **157億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸^(※)のまち かわさき』の実現に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 平成24年度決算からの借入総額は804億円



社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸^(※)のまち かわさき』の実現をめざします

「安心のふるさとづくり（成熟）」

- 市制100周年を節目とした取組
未来に向けた活力ある「あたらしい川崎」を生み出す施策の推進及び記念事業の実施
- 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組
予防的な視点を重視した取組の充実や、多様な主体と連携した包括的な支援体制づくり
- 協働により、心がつながるコミュニティづくり
持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組、子育てを社会全体で支える取組の推進
- 若者文化の発展に向けた取組
若者を応援し、「若者が挑戦できるまち」として、若者文化の発展を後押しする取組の推進
- 質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭支援体制の強化
保育所等の利用における多子世帯支援の拡充や保育受入枠の確保、保育の質の維持・向上や児童家庭支援体制の強化

「力強い産業都市づくり（成長）」

- 全国都市緑化かわさきフェアの開催
市民総参加型のフェアの開催、あらゆる世代の市民がまちのみどりに関わっていく取組の推進
- 脱炭素化の推進
「脱炭素アクションみそのくち」における戦略的広報活動、太陽光発電設備の導入促進や「川崎未来エナジー株式会社」の事業開始等による2050年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進
- 臨海部の活性化
「臨海部ビジョン」に基づく、水素を軸としたカーボンニュートラルの拠点形成等の大規模土地利用転換の取組の推進
- 中小企業の支援強化
起業家支援拠点（K-NIC）などによるスタートアップの創出・成長支援及び越境ECを活用した競争力強化・販路拡大の支援の推進
- JR南武線の連続立体交差事業の推進
JR南武線の連続立体交差化に向けた都市計画決定手続の推進と事業着手

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- 国土強靱化の推進・地域防災力の向上
地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化
- 感染症対策の推進
新興感染症の発生ステージに応じた関係機関等と連携した取組の推進
- デジタル化の推進
デジタル技術とデータを活用した市民サービス向上と市役所内部の業務改革の推進
- 地方分権改革の推進
特別市の実現を含めた地方分権改革に向けた取組の推進

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 税源涵養に向けた取組の推進
成長が見込まれる分野の産業振興、市内経済の活性化 など
- ③ 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ④ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の早期の返済 など
- ⑤ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑥ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・ 早期の収支均衡
 - ・ プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・ 減債基金借入金の早期の返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、98 ページ参照

「行財政改革第3期プログラム」に基づく取組の 効果を確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市政に関する情報を市民の皆様と共有しながら、市民ニーズと地域課題を的確に把握し、地域に根差した課題解決を図ります。
- ② 市民サービスの質的改革の推進
市民ニーズの多様化・増大化などに対応するため、市民サービスの質的改革を推進します。
- ③ 市役所内部の質的改革の推進
質の高い行財政運営を推進するため、職員と組織の質の向上に向けて、市役所内部の質的改革を推進します。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
市民サービスや市役所内部の事業について経営資源の着実な確保等を図るため、効率的・効果的な行財政運営に取り組みます。

「行財政改革の取組」については、46 ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという
思いを込めて使用しています。

川崎市は令和 6（2024）年に市制 100 周年を迎えます。
この歴史的な節目を契機として「あたらしい川崎」を生み出していくため、350 を超える団体・企業等が参画する実行委員会や、市民・企業・団体のオール川崎市で記念事業を推進します。それぞれの主体が、つながり、重なり合いながら、改めて川崎を「知って、関わって、好きになってもらう」様々な取組を展開していきます。



➤ 市制 100 周年の取組の推進 330,776 千円

◆実行委員会が主体となる取組 123,798 千円（実行委員会への負担金）

市制 100 周年記念事業全体を先導する実行委員会主催事業を実施するとともに、実行委員会参画団体や市民の皆さまの Action を促す取組を展開します。

① 「あたらしい川崎」創出に向けた実行委員会主催事業の実施 65,000 千円※

※協賛金を含めると 165,000 千円

市民・企業・団体等との共創により、川崎の可能性に挑戦する多様な事業を実施します。

- ・ Colors,Future!Summit
- ・ みんなの川崎祭 など



Colors,Future!Summit



みんなの川崎祭

②市制 100 周年をオール川崎で推進する取組の展開 58,798 千円

市民・企業・団体等への働きかけにより、市制 100 周年記念事業への参加や積極的な取組を促します。

- ・ 実行委員会参画団体に対する機運の醸成
- ・ 公式 WEB サイトやニュースレター等を通じた取組の発信



参画団体の交流会の様子



公式 WEB サイト

◆市制 100 周年記念式典の実施 23,932 千円

市制 100 周年の歴史的な節目を、市民の皆様とともに祝い、次の 100 年に向けたスタートラインとします。

- ・ 日程：令和 6 年 7 月 1 日（月・市制記念日）
- ・ 場所：ミュージア川崎シンフォニーホール
- ・ 内容：市制 100 周年記念表彰、記念演奏の実施等

◆市制 100 周年記念事業に係るプロモーション等の推進 183,046 千円

市制 100 周年をダイレクトに表現したあたらしいビジュアルを活用した広報物や市内主要駅等のシティドレッシングなどにより、改めて川崎を「知って、関わって、好きになってもらう」広報を展開します。



シティドレッシングのイメージ

➤ 市主催事業 503,861 千円

市が主体となり、記念事業の趣旨を踏まえた様々な取組を展開します。

① 市制 100 周年を祝い、盛り上げるイベント開催などの取組 20 事業 199,918 千円

様々なイベントにおいて、市制 100 周年を記念した特別な事業を展開します。

- ・市役所通りの空間の高質化のため、再生可能エネルギーによるライトアップの実施
- ・市制 100 周年を記念し、例年より内容を充実させた特別な多摩川花火大会の実施 など



市役所通りのライトアップイメージ



記念花火大会のイメージ

②市制 100 周年を彩る、地域ごとの特徴ある取組

41 事業 134,462 千円

各区における地域の特徴や資源等を活かした特徴的な事業を展開します。

- ・溝口駅前キラリデッキを、居心地の良い脱炭素を感じさせる空間に、市民協働でリニューアル
- ・武蔵小杉駅や鷺沼駅、登戸駅など拠点駅周辺での公共空間等を活用したイベントの実施 など



溝口駅前キラリデッキ



鷺沼駅前イベントのイメージ

③これからの 100 年を担う若年層への取組

23 事業 72,778 千円

子どもたちの成長・発達段階に応じた市制 100 周年記念事業を展開します。

- ・全市立学校で「わたしたちのまち川崎」に関する学びを深める「学校 e~ね★サミット」の実施
- ・公立保育所における郷土料理を活用したまちの歴史と食を学ぶ取組 など



学校 e~ね★サミット実施イメージ



郷土の味からまちと食を学ぶイメージ

④市制 100 周年を彩る PR 及びさまざまな取組

27 事業 96,703 千円

様々な機会を捉えながら、川崎の歴史を踏まえた市制 100 周年の PR 等を実施します。

- ・川崎の発展と環境の歴史を振り返り未来を考える企画展や環境関連の記録写真等のデジタルアーカイブ化
- ・つながりや支え合いの大切さを感じられる市民 100 人 100 通りのポスター作成 など



環境企画展実施イメージ



100 人ポスターのイメージ

～市制 100 周年を契機とした川崎市史の作成を開始します～

市の歴史や文化などを身近に感じてもらえるよう、**親しみやすく、手に取りやすい、新しいカタチの「川崎市史」**の作成を通じて、川崎への愛着や誇りを醸成し、次世代に繋いでいきます。

全国都市緑化かわさきフェア事業の取組 2,409,158 千円

市制 100 周年である令和 6（2024）年の象徴的事業として、「全国都市緑化かわさきフェア」を秋と春の 2 期開催します。市内の三大公園（富士見公園、等々力緑地、生田緑地）を中心に、市内全域を会場として市民、企業等の皆さまと一緒に、川崎らしいみどりを全国に向けて発信していきます。

- 名 称 第 41 回全国都市緑化かわさきフェア
- 愛 称 「Green For All KAWASAKI 2024」
- 主催者等 提 唱：国土交通省
主 催 者：川崎市、公益財団法人都市緑化機構
実施主体：川崎市市制 100 周年記念事業・
全国都市緑化かわさきフェア実行委員会
- 開催期間 令和 6 年 10 月 19 日（土）～11 月 17 日（日）（30 日間）
令和 7 年 3 月 22 日（土）～ 4 月 13 日（日）（23 日間）
- 会 場 コア会場：富士見公園、等々力緑地、生田緑地
まちなかみどりスポット：公園緑地、駅前広場、庁舎、商業施設、商店街など
- 統一主題 「みどりで、つなげる。みんなが、つながる。」
(テーマ)



➤ 令和 6 年度の主な取組

◆ 実行委員会が主体となる取組 2,228,795 千円(実行委員会への負担金)

令和 5（2023）年 8 月に策定された「全国都市緑化かわさきフェア基本・実施計画」に基づき、市民総参加型のフェア実施に向けて取組を展開していきます。

① 協働推進

学校における協働による花苗育成や植物育成・管理ボランティアなど、多くの世代が会場づくりと運営に参加できる仕組みをつくり、一緒にフェアを盛り上げていきます。また、みどりの力を活かし、市民、企業、大学、行政等の多様な主体との共創により、『みどりでつなげる、暮らしやすく、住み続けたいまち』の実現を目指す取組を進めます。



学校での花苗育成

グッズ（ペーパークラフト）

② 観客誘致・広報宣伝

ターゲット層に応じて、SNS やホームページ等の WEB メディアやテレビ・ラジオ・新聞等のマスメディア、屋外広告物、パブリシティなど、メディアミックスで全世代に情報が届くように戦略的な広報を実施します。また、取組が集中するフェア開催の約 1～3 か月前から広報集中期間（令和 6 年 9～11 月、令和 7 年 1～4 月）を設定し、効果的に広報宣伝を行います。



SNS・
ホームページ等

主要駅での
フラッグ掲示
<設置イメージ>

③ 会場

コア会場については、それぞれの地域特性を踏まえ設定したコンセプトに基づき、各会場の取組を展開することで、川崎らしいみどりの価値を発信していきます。

エリア(コア会場周辺)については、多様な主体と連携し、オープンスペースや地域資源を活かし、安全かつ歩いて楽しめる空間づくりを展開していきます。

まちなかみどりスポットについては、市内の様々なみどりとオープンスペースを活用し、日常の活動や取組をフェアを通じて発信、市内全域でフェアを盛り上げていきます。



※イメージ

市民協働で制作するガーデン（富士見公園）



※イメージ

五感をテーマにしたガーデン（等々力緑地）



※イメージ

新たなばら苑の魅力づくり（生田緑地）



R5 仙台フェア
出展

④ 出展展示

「川崎のみどり」の歴史とこれからのみどりを考えるきっかけとなる展示や、壁面緑化等の新しい技術を発信していきます。また、全国の関係機関・団体との連携により、花壇や庭園のコンテスト等を実施します。

⑤ 植物調達・管理

市内産など地域で育てられた植物のほか、市民生活に取り入れやすいもの等を活用していきます。また、小中学校やボランティアなど、多様な主体との協働による花苗育成や植物の管理を実施します。



市内産花きの活用

⑥ 行催事

総合開・閉会式や各種セレモニー、シンポジウム等を通じて、かわさきフェアの意義や理念を伝えるとともに、市制100周年の象徴的事業として、川崎の魅力や強みを発信します。また、より多くの人々がみどりに触れ、楽しめる機会となるよう、各種イベント（イベント、ワークショップ、企画展示、講習会）などを実施します。

開会式(R4 北海道フェア)



閉会式(R3 熊本フェア)

⑦ 飲食・物販

地域の農産物や特産品等を使用した川崎ならではの魅力ある飲食・物販サービスを提供します。

既存店舗との連携



かわさきそだち等の販売

⑧ 会場運営・管理

多様な主体と連携・協働した会場運営により、誰もが快適に参加できるとともに、環境先進都市にふさわしい環境負荷低減を意識した会場運営・管理を行います。

⑨ 交通対策

公共交通機関の利用を推進し、みどりを感じながら歩いて楽しめる、おすすめルートを案内します。

案内サポートボランティアによる案内など



◆ 関連施設整備等 180,363 千円

かわさきフェア開催に向けて周辺駅からコア会場へのアクセス路等の関連施設の整備を推進するとともに、市主催の事業等と連携を図ります。

災害に備える・防災に関する取組 29,417,641千円

日頃から災害に備え、建築物などの耐震対策や浸水対策、消防力の強化に取り組むとともに、市民の防災意識を高めるなど、幅広い世代の市民や企業と力を合わせながら、行政と市民等が一体となった災害に強い、しなやかなまちづくりを推進します。

◆ 災害・危機事象に備える 1,875,301 千円

自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練等により、自助・共助・公助の強化や各主体の防災意識の向上に取り組むなど、地域防災力の向上を図ります。

〈主な事業内容〉

- ・防災拠点や備蓄倉庫、避難所物資のほか、災害用トイレや非常用発電機の整備
- ・市民の防災意識の高揚及び地域防災力の強化を図ることを目的とした、総合防災訓練等の実施
- ・災害情報の伝達手段として、既存の防災行政無線等のほか、新たに地域コミュニティ放送を活用した防災ラジオの導入に向けた取組を推進
- ・市庁舎の耐震対策



◆ 地域の主体的な防災まちづくり 173,258 千円

不燃化重点対策地区における建築物の不燃化の促進や、火災延焼リスクの高い地区における減災対策に向けた地域住民との協働による防災まちづくりを推進します。

〈主な事業内容〉

- ・大規模地震時の火災による延焼被害の低減に向けた老朽建築物の除却や耐火性能強化等への助成
- ・火災延焼リスクの高い地区における自助・共助を中心とした防災まちづくり

◆ まち全体の総合的な耐震化 2,059,467 千円

建築物の耐震化を進めるとともに、宅地の自然災害対策の推進や計画的な橋りょうの耐震対策を推進します。

〈主な事業内容〉

- ・沿道建築物をはじめとした特定建築物や木造住宅の耐震改修工事への助成等
- ・擁壁等の改修に係る助成等を通じた宅地の防災性向上
- ・盛土造成地の災害防止へ向けた取組の推進
- ・登戸陸橋等の耐震対策



助成制度を活用した擁壁の改修例

◆ 消防力の総合的な強化 3,868,614 千円

防災活動拠点、車両、資器材等の整備等のほか、消防団活動の充実強化を図ります。

〈主な事業内容〉

- ・ 消防署所の整備による防災拠点機能の強化
- ・ 多様化する災害に対応するための消防車両等の整備
- ・ 消防団活動の入団促進や防火性能等を強化した上下式防火衣の整備



◆ 安全・安心な暮らしを守る河川整備 301,957 千円

激甚化・頻発化する水害に適應した河川改修等の計画的な整備を推進します。

〈主な事業内容〉

- ・ 五反田川放水路の整備
- ・ 局地的な浸水箇所における浸水対策等の推進
- ・ 平瀬川・多摩川合流部の堤防整備の推進

◆ 安定給水の確保、下水道における地震対策・浸水対策の推進 21,139,044 千円

上下水道施設の耐震化や老朽化した水道管路・下水管きよの更新、浸水対策を進めます。

※そのほか、応急給水拠点の適切な維持管理及び応急給水訓練を実施します。

令和6年能登半島地震への対応

本市では、市民の方をはじめとした皆様からいただいた寄附金を活用して、令和6年1月に発生した能登半島地震における被災者の方々に寄り添った支援を迅速に行います。

◆ 被災者支援対策事業 50,000 千円

被災地への支援として、寄附金を活用して、必要な物資の提供や復旧・復興を支援する取組を実施します。

◆ 大規模災害被災者等支援基金積立金 50,000 千円

寄附金を基金に積み立て、被災者支援対策事業を円滑に実施できるようにします。

※そのほか、本市では、日本赤十字社川崎市地区本部として、日本赤十字社「令和6年能登半島地震義援金」の周知・募集を行っています。
市役所及び各区役所、支所に募金箱を設置しています。

2 予算の規模

令和6年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆5,903億6,925万円**で、**前年度に比べ279億円の増(+1.8%)**となっています。

会計名	令和6年度予算	令和5年度予算	増減率
一般会計	8,712億3,370万円	8,672億6,212万円	0.5%
特別会計(13会計)	4,889億9,590万円	4,700億2,966万円	4.0%
企業会計(5会計)	2,301億3,966万円	2,251億6,120万円	2.2%
合計	1兆5,903億6,925万円	1兆5,624億5,298万円	1.8%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 40 億円・0.5%の増

橋処理センター整備事業の完了や浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による減、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種等の対策事業費の減などがあるものの、職員給与費の増、新川崎地区学校新設事業の進捗による増、障害者(児)介護給付等事業費の増などにより、**前年度に比べ40億円の増(+0.5%)**となっています。

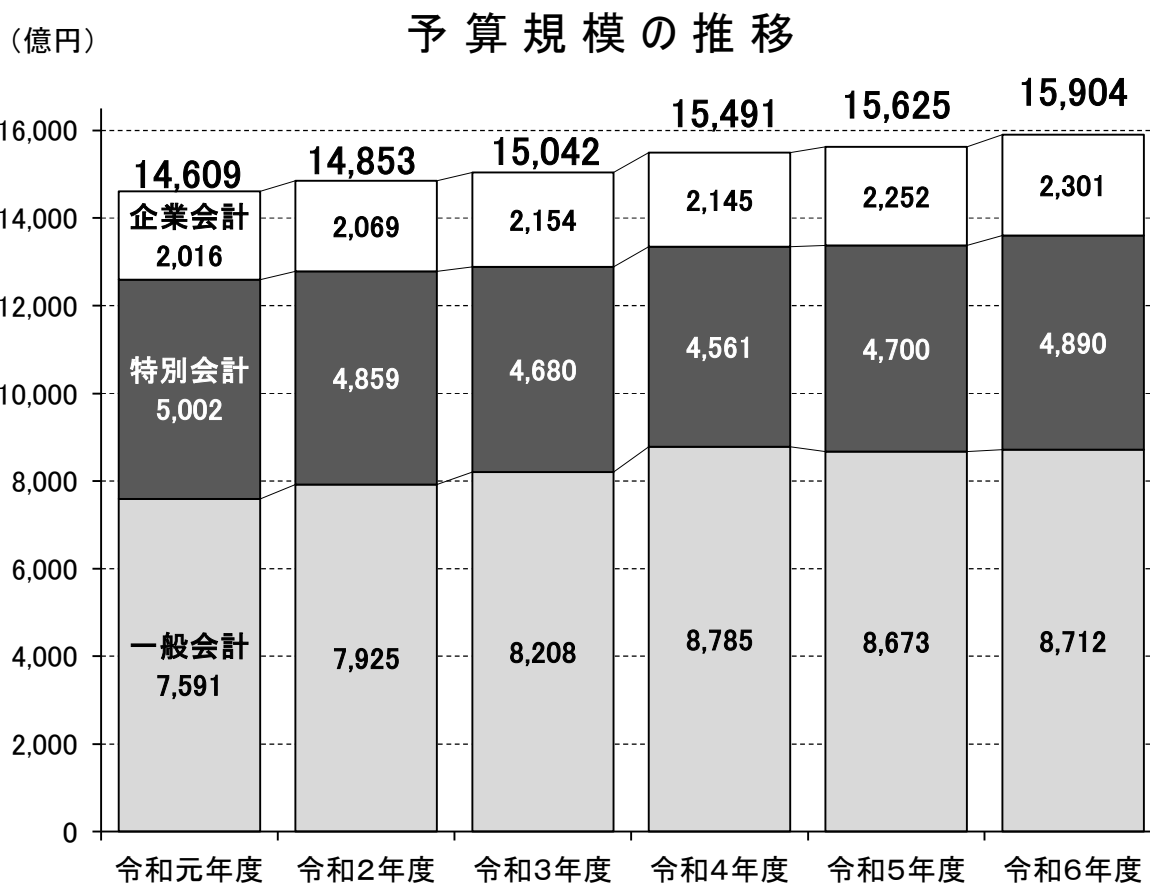
※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(令和6年度647億円、令和5年度721億円)を除いた場合の予算額は、令和6年度8,065億3,370万円、令和5年度7,951億6,212万円で、114億円の増(+1.4%)となります。

特別会計は 190 億円・4.0%の増

公債管理特別会計における元金の増や港湾整備事業特別会計における東扇島土地造成事業の進捗による増などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ190億円の増(+4.0%)**となっています。

企業会計は 50 億円・2.2%の増

水道事業会計や工業用水道事業会計における建設改良費の増、下水道事業会計における企業債償還金の増などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ 50 億円の増（+2.2%）**となっています。



※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

令和5年度補正予算との一体的な予算編成

令和5年度の国の補正予算等を活用して、令和6年度予算を一部前倒しし、令和5年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算を編成しました。

【令和5年度3月補正予算】 185億円

スポーツ施設整備、河川整備、臨港道路整備、義務教育施設の整備

(市民文化局、建設緑政局、港湾局、教育委員会事務局)

【令和6年度予算】 8,712億円

合計 8,897億円

(対前年度当初予算 +2.6%)



3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ43億円の増、歳入予算全体の44.3%を占める3,854億円となっています。また、前年度に比べ、定額減税に係る国費による補填の影響により、地方特例交付金が97億円の増となっています。

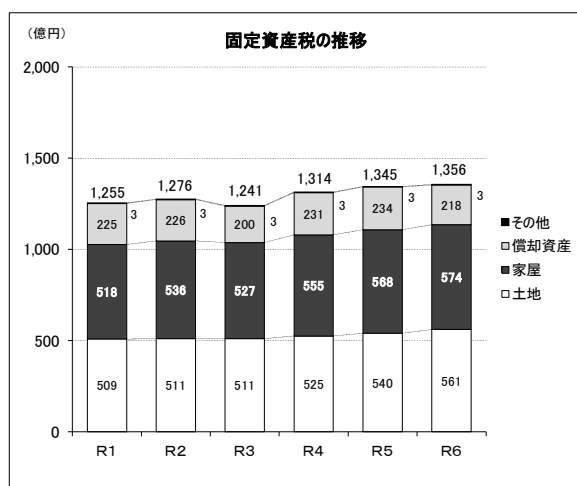
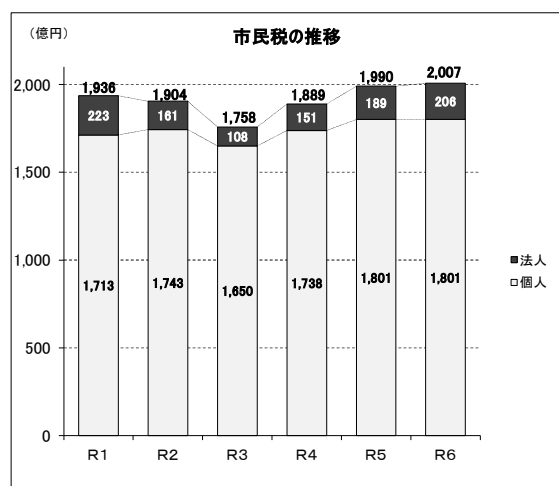
(単位:百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	385,447	44.3	381,183	44.0	4,264	1.1
地 方 譲 与 税	3,087	0.4	3,045	0.4	42	1.4
交 付 金	50,082	5.7	50,289	5.8	△ 207	△ 0.4
地方特例交付金	11,792	1.3	2,066	0.2	9,726	著増
地 方 交 付 税	401	0.1	395	0.1	6	1.6
国 庫 支 出 金	156,509	17.9	163,027	18.8	△ 6,518	△ 4.0
県 支 出 金	42,322	4.8	42,100	4.8	222	0.5
財 産 収 入	10,123	1.2	8,563	1.0	1,560	18.2
繰 入 金	85,595	9.8	89,206	10.3	△ 3,611	△ 4.0
市 債	64,223	7.4	65,706	7.5	△ 1,483	△ 2.3
そ の 他	61,653	7.1	61,682	7.1	△ 29	-
合 計	871,234	100.0	867,262	100.0	3,972	0.5

市 税

3,854億円 (+1.1%)

定額減税の影響等により個人市民税が前年度並み、企業収益の増加により法人市民税が17億円の増、家屋の新增築等により固定資産税が11億円の増となり、市税全体では前年度に比べ43億円の増となっています。



※端数調整の関係で、合計が一致しない場合があります。

地方特例交付金

118 億円（著増）

定額減税による個人市民税の減収額が全額国費で補填されることにより、**前年度に比べ 97 億円の増**となっています。

国庫支出金

1,565 億円（△4.0%）

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制確保事業費補助の減や浮島処理センター整備事業の進捗による基幹的施設整備事業費交付金の減などにより、**前年度に比べ 65 億円の減**となっています。

財産収入

101 億円（+18.2%）

鷺沼駅前地区や登戸駅前地区の再開発事業における土地売払収入の増などにより、**前年度に比べ 16 億円の増**となっています。

繰入金

856 億円（△4.0%）

財源対策のための減債基金借入金の減などにより、**前年度に比べ 36 億円の減**となっています。

市債

642 億円（△2.3%）

新川崎地区学校新設事業の進捗による増などがあるものの、橋処理センター整備事業の完了による減などにより、**前年度に比べ 15 億円の減**となっています。

また、一般会計における市債の令和6年度末の現在高見込額は*8,600 億円で、市民一人当たりでは 55 万 6,352 円となります。（91 ページ参照）

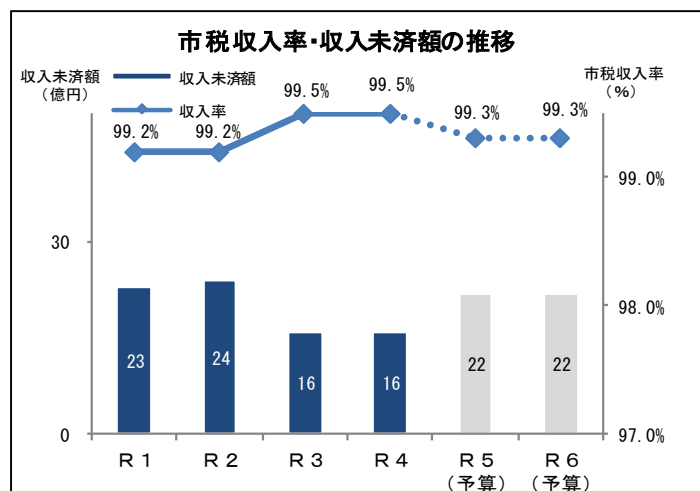
*減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、令和4年度の市税収入率は 99.5%となり、本市過去最高と並び、これまでの政令市史上最高となりました。また、収入未済額は約 16 億円となりました。

令和6年度においては、キャッシュレス納付の推進による納税者の利便性向上に加えて、「納税お知らせセンター」からの電話やSMS（ショートメッセージサービス）を用いた納付の呼びかけによる初期末納対策の充実などの取組を推進し、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。

（49 ページ参照）



＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、**健康福祉費が全体の19.9%を占める1,736億円**となっているほか、**こども未来費が1,425億円（16.3%）、教育費が1,335億円（15.3%）、公債費が765億円（8.8%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が1,211億円（13.9%）**などとなっています。

（単位：百万円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減		増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額		
議 会 費	1,729	0.2	1,852	0.2	△ 123	△ 6.6	
総 務 費	57,756	6.6	56,798	6.5	958	1.7	
市 民 文 化 費	8,492	1.0	8,539	1.0	△ 47	△ 0.6	
こども未来費	142,478	16.3	136,331	15.7	6,147	4.5	
健 康 福 祉 費	173,593	19.9	183,886	21.2	△ 10,293	△ 5.6	
環 境 費	23,275	2.7	38,961	4.5	△ 15,686	△ 40.3	
経 済 労 働 費	24,979	2.9	25,631	3.0	△ 652	△ 2.5	
建 設 緑 政 費	35,712	4.1	29,254	3.4	6,458	22.1	
港 湾 費	10,091	1.2	10,404	1.2	△ 313	△ 3.0	
ま ち づ くり 費	23,795	2.7	19,520	2.3	4,275	21.9	
区 役 所 費	19,329	2.2	18,462	2.1	867	4.7	
消 防 費	18,236	2.1	16,687	1.9	1,549	9.3	
教 育 費	133,478	15.3	115,566	13.3	17,912	15.5	
公 債 費	76,458	8.8	74,020	8.5	2,438	3.3	
諸 支 出 金	121,133	13.9	130,651	15.1	△ 9,518	△ 7.3	
予 備 費	700	0.1	700	0.1	-	-	
合 計	871,234	100.0	867,262	100.0	3,972	0.5	

総 務 費

578億円（+1.7%）

本庁舎等建替事業の進捗による減などがあるものの、システム標準化への対応等による情報管理費の増、退職手当の増などによる職員給与費の増などにより、**前年度に比べ10億円の増**となっています。

こども未来費

1,425億円（+4.5%）

土橋保育園建替え事業の完了による公立保育所整備費の減などがあるものの、制度改正による対象者数の増に伴う児童手当費の増、子ども・子育て支援制度における公定価格の改定や受入枠の拡大による保育所運営費の増などにより、**前年度に比べ61億円の増**となっています。



健康福祉費

1,736億円（△5.6%）

障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増などがあるものの、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種事業費の減、障害者通所施設等整備事業費の減などにより、**前年度に比べ103億円の減**となっています。

環境費

233 億円 (△40.3%)

太陽光発電設備導入支援事業費の増などがあるものの、橋処理センター整備事業の完了や浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ 157 億円の減**となっています。

経済労働費

250 億円 (△2.5%)

労働会館・教育文化会館再編整備事業の進捗による増などがあるものの、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の減による信用保証等促進支援事業費の減などにより、**前年度に比べ 7 億円の減**となっています。

建設緑政費

357 億円 (+22.1%)



京浜急行大師線連続立体交差事業や五反田川放水路整備事業の進捗による減などがあるものの、J R 南武線連続立体交差事業の着手による増、全国都市緑化かわさきフェアの開催事業費の増などにより、**前年度に比べ 65 億円の増**となっています。

港湾費

101 億円 (△3.0%)

臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の減などにより、**前年度に比べ 3 億円の減**となっています。

まちづくり費

238 億円 (+21.9%)

登戸地区土地区画整理事業の進捗による減などがあるものの、鷺沼駅前地区や登戸駅前地区の再開発事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 43 億円の増**となっています。

消防費

182 億円 (+9.3%)

宮前消防署宮崎出張所改築工事の進捗による減などがあるものの、消防車両購入事業費の増などにより、**前年度に比べ 15 億円の増**となっています。



教育費

1,335 億円 (+15.5%)

3 5 人学級への対応等に伴う職員定数の増による職員給与費の増、新川崎地区学校新設事業や労働会館・教育文化会館再編整備事業の進捗による増などにより、**前年度に比べ 179 億円の増**となっています。



諸支出金

1,211 億円 (△7.3%)

既借入分償還元金の減による減債基金繰出金の減などにより、**前年度に比べ 95 億円の減**となっています。

< 歳出性質別予算 >

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**54.9%**にあたる**4,788億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**11.5%**にあたる**1,000億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**33.6%**にあたる**2,925億円**となっています。

(単位:百万円・%)

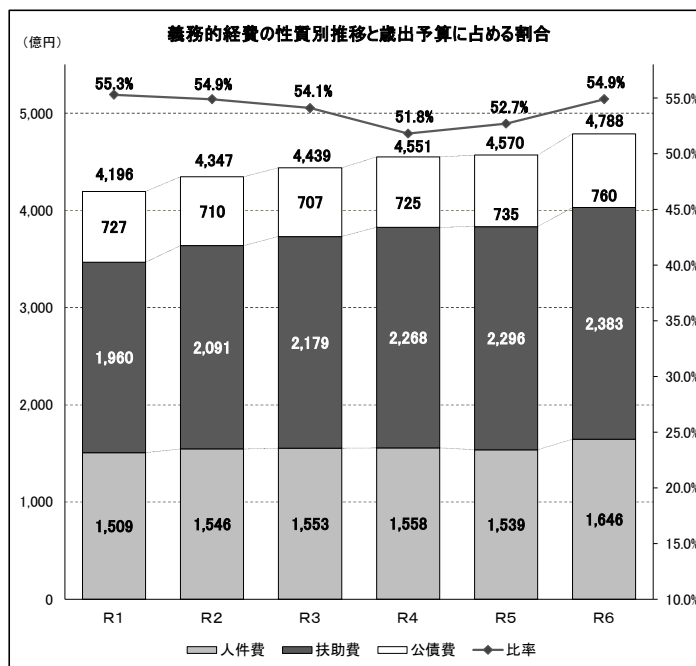
区分	令和6年度		令和5年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	478,829	54.9	457,020	52.7	21,809	4.8
人件費	164,563	18.9	153,869	17.7	10,694	7.0
扶助費	238,290	27.3	229,575	26.5	8,715	3.8
公債費	75,976	8.7	73,576	8.5	2,400	3.3
投資的経費	99,954	11.5	103,044	11.9	△ 3,090	△ 3.0
補助	34,735	4.0	35,195	4.1	△ 460	△ 1.3
単独	65,219	7.5	67,849	7.8	△ 2,630	△ 3.9
その他の経費	292,451	33.6	307,198	35.4	△ 14,747	△ 4.8
うち繰出金	45,078	5.2	46,158	5.3	△ 1,080	△ 2.3
合計	871,234	100.0	867,262	100.0	3,972	0.5

義務的経費

4,788億円 (+4.8%)

人件費は前年度に比べ107億円の増、扶助費は87億円の増、公債費は前年度に比べ24億円の増となり、義務的経費全体としては、前年度に比べ218億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は、令和6年度予算では**54.9%**となっています。



※端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

【人件費】

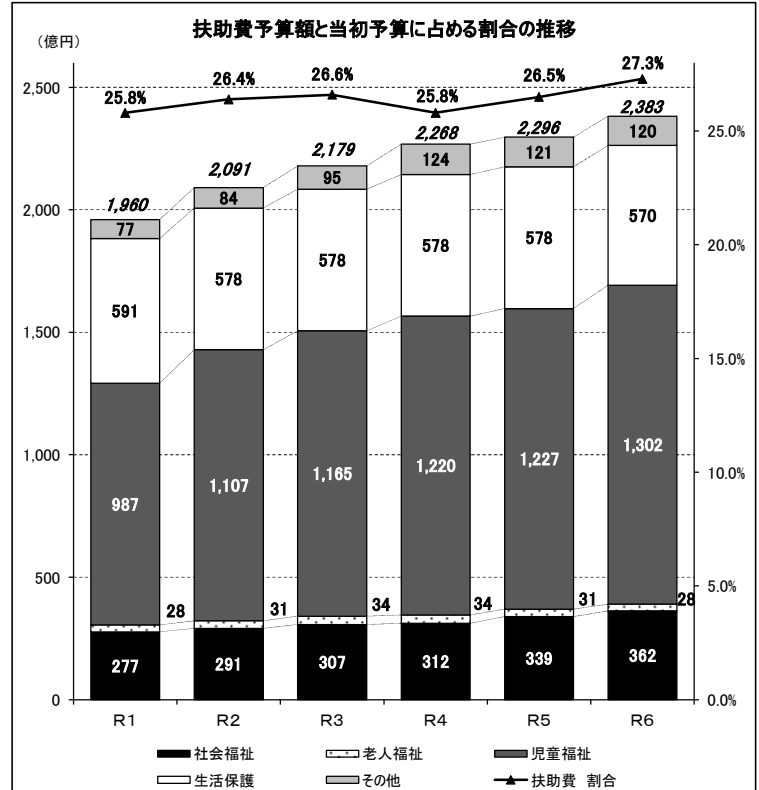
退職予定者の増による退職手当の増や期末・勤勉手当の増などにより、**前年度に比べ 107 億円増（+7.0%）の 1,646 億円**となっており、**人件費比率は 18.9%**となっています。

【扶助費】

制度拡充による児童手当扶助費の増や障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ 87 億円増（+3.8%）の 2,383 億円、占める割合は 27.3%**となっています。

【公債費】

元金の増などにより、**前年度に比べ 24 億円増（+3.3%）の 760 億円、占める割合は 8.7%**となっています。



※端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

投資的経費

1,000 億円（△3.0%）

J R 南武線連続立体交差事業の着手や新川崎地区学校新設事業の進捗による増などがあるものの、橋処理センター整備事業の完了や浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ 31 億円減の 1,000 億円、占める割合は 11.5%**となっています。



新川崎地区学校新設事業
（仮称）新小倉小学校（イメージ）

その他の経費

2,925 億円（△4.8%）

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種事業費の減などにより、**前年度に比べ 147 億円減の 2,925 億円、占める割合は 33.6%**となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、**前年度に比べ 11 億円減の 451 億円、占める割合は 5.2%**となっています。